



那珂市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例が可決

この制度は、那珂西部工業団地において、平成28年3月31日までに新設又は増設された家屋及び機械、装置、構築物などの償却資産について、固定資産税が課税免除となります。また土地についても、取得から1年以内に家屋の建設に着手した場合には、その敷地にかかる部分についても課税免除となります。課税免除期間は資産を取得した年の翌年度から5年間となります。

新規立地企業として㈱日立ハイテクコントロールシステムズが立地するとの報告がありました。従業員は700人ということですが、投資額に応じて新たな地元での雇用が企業側に課せられることになっています。

木村静枝議員は「免除される固定資産税はいくらか、免除してしまっただけでは地元メリットはないのではないか。また、地元雇用は正規社員、非正規社員それぞれ何人か」と質しまし

た。政策企画課長は「固定資産の新設又は増設する資産により税額は変わってくるので一概には言えないが、免除した分は交付税で市に入ってくる。地元雇用については、立地する企業の経営規模により変わってくるので現時点では判断しかねる」と答弁しました。

平成23年度那珂市各種会計決算の認定に日本共産党は反対

「なんでも手当」は減額
待機児解消せず
非正規職員は半数以上

保育所の待機先はゼロと公表されていますが、実際は、定員オーバーや「ママさん保育」など認可外保育等で対応しています。市は認可外保育の実態すらつかんでいません。

今まで菅谷幼稚園のみ3歳児保育を実施していましたが「公平性の観点から3歳児保育については廃止を検討」ということです。3歳児保育の希望者は現在の4倍にもなるというのに悪い

方にあわせるというのが公平性とは納得いきません。

また、保育士も半数以上が非正規職員です。子どもにとってしょっちゅう先生が変わるといのは不安をいだかせ良くありません。保育士にとっても落ち着いて仕事に専念できず、保育の質も低下します。将来を背負う子ども

学校給食の未納額
325万円
市の助成はできないか

学校給食の食材費は保護者負担となっていますが、文部科学省は「自治体などが学校給食費への助成を行うことは可能」との通知を出しています。このことを活用して学校給食費の助成を実施している自治体が広がっています。子どもが肩身の狭い思いをしなく

国民健康保険税の
滞納7億円
収納率も落ちる

厳しい取り立てにもかかわらず、年々滞納が増えるのは、いかに国民健康保険税が高いかを物語っています。それに経済状況や雇用の悪化が追い討

ちをかけています。市も毎年1億円からの補助を続けていますが他の自治体では6億円も補助しているところもあります。しかし、地方自治体の努力だけでは救えない状況になっています。なにより国の負担を増やすことが強く求められています。

後期高齢者医療保険料
441万円の未納

75歳以上の高齢者は収入がなくなっても一律に保険料が課されます。高齢者は年金は下がる保険料は上がるので、病気がちの身にとっては払いたくても払えない状況があります。「医療費無料の時代に戻してほしい」という声が上がっています。

民主党政権は公約である後期高齢者医療制度の廃止をしないまま、消費税増税を通しました。最低保障年金制度も棚上げしています。

【請願・陳情】

▼教育予算の拡充を求める請願
——採択

▼新地町・柄目町山車倉建設の助成について
——不採択

木村静枝の 一般質問

いじめ問題について 4人の議員が質問 本質的な原因はなにか

このところ「いじめ」の問題が毎日のように新聞に掲載されています。常陸太田市でも中学2年生がいじめが原因で自殺し、そして、最近では札幌市でも中学1年生が自殺をしました。まじめで正義感が強い子であったということですが。

本村議員は「那珂市でもアンケートの結果、いじめがあることがわかったとのことですが、なぜ教育現場が気づかないのか教育長はどのように考えているか」と質しました。

教育長は「今いじめの内容として、メール等のいじめもあり、表面化した形のいじめが起きていないのかなと思う。また、心理的ないじめなどが多いのではないかと。社会情勢の中で少し変わってきたので、教師としてもいろいろを考え、感性を磨いていくことを心がけなければならぬと考えている」との答弁でした。

本村議員は自分自身の教員経験からみて、まず、先生が忙しすぎるからではないかという思いを述べました。詰め込み教育からゆとりへの時間に変わり、今度は学力低下をまねき、脱ゆとりだ、学力テストだと文部科学省の政策がころころ変わり、そのたびに現場の先生は振り回されています。さらに、教師は自己申告でABCと自己評価をして校長に提出しなければならず、勤務評定もあります。さらに10年ごとに免許更新があり、更新できなければ免許状は取り上げられ、教員を続けることはできません。学力テストの成績も上げなければなりません。学力の低い学校からは生徒がどんどん転出していってしまいます()。

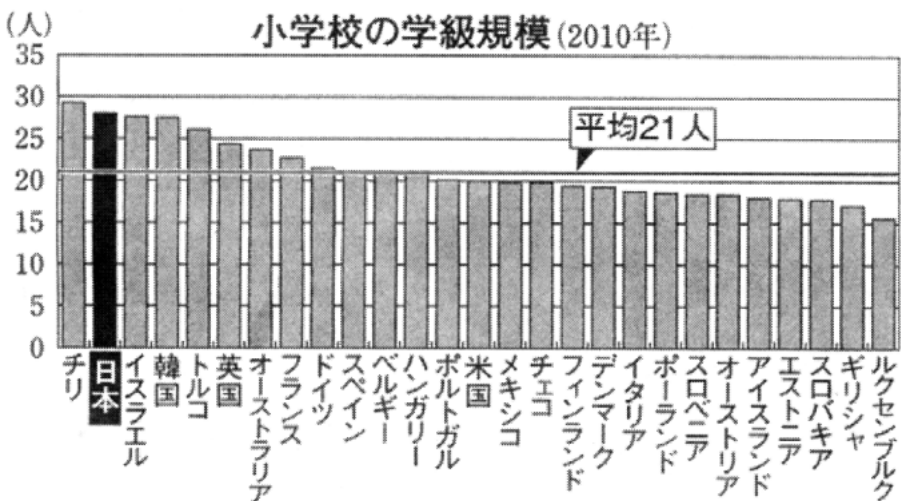
1クラスの人数は40人のままで、一人ひとりに目が届きません。非正規教師も多くなり、児童生徒とのコミュニケーションも十分とれません。

子どものトラブルを丁寧に指導できない学習環境の変化、また閉鎖性と管理的体質や競争体質が改められなければ、いじめ問題だけを追及しても決して解決しません。警察による取り締まりや罰則の強化ではなく、教育の力で解決することが何よりも重要です。先生が子どもと寄り添えるような教育条件がなんとしても必要です。

木村議員は「ぜひそのような教育条件づくりに努力してほしい」とせまりました。

教育長は「那珂市内の中学校は、那珂市独自で全部35人学級を実施している。できれば小学校もそういう形をとっていききたいと考えているが、なかなか県のほうの要望というのは難しい部分もあり、再度要望していきたい」と積極的な姿勢がうかがわれました。

那珂市から市外の私立の小中学校へ通学している児童生徒は小学生15人、中学生75人です。



◆劣悪な教育環境◆ OECD調査から



本村議員は「那珂市は東海第2発電所の30キロ圏内にあり、圏内には約94万人が住んでいます。」



事故を起こした福島原発から20kmの楢葉町。その先は進入禁止の電光掲示板が…。道路わきの草むらは3.7マイクロシーベルトを記録、周辺の田んぼは一面のセイタカアワダチ草の黄色い花が咲き、家々は明かりもなく、ひっそりとして人影ひとつない。

原子力副読本 福島原子力発電事故 を明記

今までの小中学生が使ってきた原子力副読本は安全神話にとっぷりつかったもので「日本では原子力事故は起こり得ない」というものでした。

今回福島原子力発電事故を受けその表現はなくなりました。アメリカのスリーマイル島での事故やチェルノブイリの事故などとともに福島原子力事故が大きく取り上げられています。

県内のバス約7000台をすべて集めても1度に運べる人数は24万人で、東海村長は『住民の命と財産を守る立場として責任を持つてない』として、早くから東海第2原発の廃炉を主張している。子どもたちにとっての問題が自分の身近にあるということを感じておくと必要がある」と教育長の考えを質しました。

教育長は「2011年度版では福島事故を取り上げており、その事実を子どもたちにしっかり伝え、エネルギー問題、原子力の問題、防災の問題という形で指導していきたい」と答弁がありました。